



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
 コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,316	17.0	706	305.4	1,019	237.7	669	317.2
2026年3月期第1四半期	13,089	△6.3	174	△55.9	301	△55.6	160	△57.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,276百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.62	—
2026年3月期第1四半期	4.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	88,160	64,704	65.2
2026年3月期	88,146	65,378	66.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 57,514百万円 2026年3月期 58,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		35.00	—	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,400	19.1	1,300	153.9	1,600	81.8	1,000	116.2	30.67
通期	65,000	11.5	2,800	48.0	3,300	23.9	2,200	65.5	67.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	32,805,400株	2026年3月期	32,805,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	590,080株	2026年3月期	200,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	32,467,420株	2026年3月期1Q	34,196,735株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げによる所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価上昇に加え、ウクライナや中東地域での紛争による地政学リスクの高まり、これに端を発したエネルギー・原材料価格の高止まりや資材調達の混乱などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境であります、これまでの販売価格改定努力や原価低減活動の成果、前連結会計年度の期中から新たに連結グループに加わった2社（株式会社ドーケン、MD I 株式会社）の貢献及び円安による海外連結子会社の為替換算が業績に寄与いたしました。

当社グループは、第16次中期経営計画（以下、「中計」）「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画）の最終年度を迎えましたが、中計策定時の想定以上に事業環境が厳しさを増しており、5月に連結経営目標を見直しました。数値目標は、下方修正いたしました、4つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人材の育成」を推進してまいります。

また、原材料、人件費の上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁や売上拡大に向けた営業活動、徹底した原価低減活動を継続してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,316百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は706百万円(前年同期比305.4%増)、経常利益は1,019百万円(前年同期比237.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円(前年同期比317.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷、人手不足や資材高騰に伴う工事遅延、着工遅れの影響を受けておりますが、当第1四半期においては、当社の高強度せん断補強筋を採用する建設工事案件が概ね順調に進捗したことで、前年同期と比較し増加いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、米国において、関税政策の影響に伴う米国内の顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定が進んだことを含め、海外拠点の販売が堅調に推移し、前年同期と比較し増加いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が国内、中国ともに増加しており、前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,674百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は377百万円(前年同期比378.1%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車業界では、当社受託加工部品を採用する最終ユーザーの生産が低調であったことや中東情勢による減産影響を受けたものの、海外向け部品が増産基調で推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械業界では、顧客ごとで生産状況にばらつきが見られますが、堅調な北米向けが牽引、工作機械業界は、顧客からの受注が急増しており、いずれも前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内において一部の装置販売が顧客都合により、第2四半期以降へ先送りされ減少いたしました。しかしながら、サービス売上やグループ会社で製造販売する誘導加熱装置以外の機械装置売上が増加したことで、全体では前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,970百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は279百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

その他の事業は、株式会社ドーケン及びMD I 株式会社の事業などであります。なお、この2社は、前第1四半期連結累計期間では、連結損益に含まれていなかったこと、また、前年同期は株式取得関連費用133百万円を計上したこともあり大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は671百万円(前年同期比1,826.4%増)、営業利益は48百万円(前年同期は118百万円の営業損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は88,160百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済や配当金の支払いにより現金及び預金が減少しましたが、売上債権が増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は23,455百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。この主な要因は、流動負債（その他）に含まれる未払金等が増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は64,704百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。この主な要因は、配当金の支払い及び自己株式を取得したことなどによりです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期までの業況等を踏まえ、「2026年3月期決算短信」（2026年5月13日）で公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を修正しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、米国における関税政策、不安定な為替市場、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」による当社グループへの直接的な被害はありませんでしたが、当社グループの業績への影響については、現在精査中であり、本日公表いたしました業績予想には織り込んでおりません。今後、開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、本日（2026年8月6日）公表の「2027年3月期 第2四半期（累計）及び通期連結業績予想並びに第16次中期経営計画連結数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,153	15,937
受取手形、売掛金及び契約資産	12,762	13,577
電子記録債権	4,313	4,120
有価証券	339	345
商品及び製品	1,683	1,714
仕掛品	2,031	2,167
原材料及び貯蔵品	3,888	3,921
その他	1,759	2,146
貸倒引当金	△179	△185
流動資産合計	43,753	43,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,227	9,155
機械装置及び運搬具（純額）	6,441	7,092
土地	10,377	10,274
建設仮勘定	2,545	2,006
その他（純額）	726	734
有形固定資産合計	29,318	29,263
無形固定資産		
借地権	976	956
のれん	1,626	1,583
その他	105	112
無形固定資産合計	2,709	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	10,949	11,107
長期貸付金	21	19
退職給付に係る資産	650	649
その他	822	798
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	12,365	12,497
固定資産合計	44,393	44,414
資産合計	88,146	88,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	3,946
電子記録債務	1,615	1,753
短期借入金	3,799	4,137
未払法人税等	271	231
賞与引当金	812	444
役員賞与引当金	44	54
役員株式給付引当金	11	12
その他	2,469	3,627
流動負債合計	13,060	14,207
固定負債		
長期借入金	7,819	7,111
役員株式給付引当金	16	19
退職給付に係る負債	129	126
その他	1,743	1,990
固定負債合計	9,708	9,247
負債合計	22,768	23,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,714
利益剰余金	41,239	40,669
自己株式	△230	△730
株主資本合計	49,141	48,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,159
為替換算調整勘定	5,463	5,659
退職給付に係る調整累計額	643	623
その他の包括利益累計額合計	9,077	9,442
非支配株主持分	7,159	7,189
純資産合計	65,378	64,704
負債純資産合計	88,146	88,160

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,089	15,316
売上原価	10,647	12,085
売上総利益	2,442	3,231
販売費及び一般管理費	2,267	2,525
営業利益	174	706
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	67	184
持分法による投資利益	52	66
為替差益	-	21
その他	52	101
営業外収益合計	184	393
営業外費用		
支払利息	23	59
為替差損	32	-
その他	1	19
営業外費用合計	57	79
経常利益	301	1,019
特別利益		
固定資産売却益	1	16
補助金収入	0	2
その他	-	0
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	11
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	19	11
税金等調整前四半期純利益	285	1,026
法人税等	83	298
四半期純利益	201	727
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	669
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	225
為替換算調整勘定	△1,156	501
退職給付に係る調整額	△9	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△310	△159
その他の包括利益合計	△1,477	548
四半期包括利益	△1,276	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,040	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,422	4,631	13,054	34	13,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	2	8
計	8,422	4,637	13,060	37	13,097
セグメント利益又は損失(△)	78	213	292	△118	173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	292
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△118
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	174

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,674	4,970	14,645	671	15,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	2	13
計	9,674	4,981	14,656	673	15,330
セグメント利益	377	279	657	48	705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	657
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	706

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	502百万円	603百万円
のれんの償却額	—	42